

平成 22 年 6 月 14 日現在

研究種目：若手研究（B）
研究期間：2007～2009
課題番号：19780168
研究課題名（和文） ソーシャル・キャピタルが農村共有資源管理に果たす役割に関する日中比較研究
研究課題名（英文） A Comparative Study on the Role of Social Capital in Rural Common-Pool Resources Management in Japan and China
研究代表者 藤栄 剛 (FUJIE TAKESHI) 滋賀大学・環境総合研究センター・准教授 研究者番号：40356316

研究成果の概要(和文):本研究では、わが国と中国雲南省の農業集落のマイクロデータを用いて、集落の社会的異質性やソーシャル・キャピタル(SC)が農村共有資源管理に果たす役割を検討した。その結果、(1)集落の寄合によって蓄積されるSCは、わが国の共有資源の管理水準を高める役割を果たすとともに、集落の社会的異質性の進展は資源管理行動に影響を及ぼすことが、(2)集落の社会的異質性は水管理人の選抜過程等の経路を介して、中国農村の共有資源管理に影響を及ぼすことがわかった。以上より、集落の社会的異質性が共有資源管理に影響を及ぼす日中共通の要因であることが示唆された。

研究成果の概要(英文): This research investigates the role of social capital in the management of rural common-pool resources using the community-level data of rural communities collected in Japan and China. Our main findings are as follows. (i) Social capital and social heterogeneity in rural communities play significant roles in the management of rural common-pool resources in Japan. (ii) Social heterogeneity in rural communities in China has a determinant impact on the likelihood or success of resource management through benefit distribution channels by water managers. These results indicate that social heterogeneity in rural communities is one factor common to Japan and China in rural common pool resource management.

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,500,000	0	1,500,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	270,000	2,670,000

研究分野：農業経済学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農村共有資源、ソーシャル・キャピタル、農業経済学

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1. 研究開始当初の背景
農業の多面的機能が果たす役割の重要性 | が主張されるようになって、久しい。これまでに、多面的機能の役割評価を目的として、農 |
|------------------------------------|---|

業生産以外の面で、水田や農業が発現する外部効果の評価額の算出や評価方法に関する研究が数多く行われてきた。これらの研究は、環境便益等の農業の外部効果に対する支払い意思額等を検討していることから、多面的機能の需要面に関する研究として位置づけることができる。一方、農業の多面的機能は、村民や地域住民による慣習的かつ内生的な協力行動によって集落の資源管理を行うことで、供給されているケースも多い。しかし、こうした多面的機能を供給する財、とりわけ公共財としての農村共有資源（rural common-pool resources）を持続的に管理し、それが発揮する外部効果を適切に維持するための制度や要因を検討している研究として、記述的な分析は存在するものの、定量的な観点から分析を行っている研究は極めて少ない。

2000年農業センサスの結果によれば、わが国で農道、農業用排水路を管理している集落割合はそれぞれ65%、78%であり、多くの農業集落は、共同出役等の形で水路・水利施設の管理を行っている。しかし、農林水産省大臣官房情報課「農村の地域資源（農地、農業用水等）の維持管理に関する農家の意向調査結果」（2005年2月公表）によれば、農業用水、農道等の農業生産資源を維持・管理するための活動へ参加することに「負担を感じる」もしくは「どちらかといえば負担を感じる」と回答した農業者の割合は54%となっており、今後、共有資源をはじめとする農村地域資源の管理水準の低下が危惧されている。

農村地域資源のうち、とりわけ、ため池や水路をはじめとする農村共有資源は、高い競争性を有する一方で、排除性の低い財である。Hardinが指摘したように、オープン・アクセスのもとでは資源利用者が資源を過剰利用し、その維持・管理を怠ると、資源の機能は低下する可能性がある。しかしながら、現実には、集落内の濃密な人的交流によって形成される信頼関係・慣習や長期的な取引関係のもとで形成された規範によって、共有資源が適切に管理されているケースは数多く存在する。集落内で一度信頼が形成されると、必ずしも利益追求のみによって協力が達成されるとはいえない。信頼は農村構成員の行動に対する期待の束として規範や慣習を形成する。こうした信頼から形成される社会関係の束は、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本、social capital）と呼ばれる。また、農村集落のような小集団コミュニティは、市場や国家が果たし得ない機能を有することがある。長期的かつ緊密な人間関係を有する農村集落は、ソーシャル・キャピタルを用いることによって、農村共有資源を管理してきた。そして、先行研究において、特定の国ないしは地域を対象として、農村共有資源管理

と規範・慣習をはじめとするソーシャル・キャピタルとの関係がこれまで検討されてきた。しかし、慣習や規範といったソーシャル・キャピタルを形成する社会関係の束は、経済発展に伴う農外労働市場の展開や土地制度をはじめとする市場制度のあり方に応じて変化すると推察される。こうした経済発展や市場制度の変化のもとで、ソーシャル・キャピタルが農村共有資源管理に果たす役割を検討するためには、市場制度や経済発展水準の異なる国間での比較の視点が重要であると考えられる。しかし、市場制度や経済発展水準の異なる国間で農村共有資源管理とソーシャル・キャピタルや資源管理集団の属性との関係について、比較を行っている研究はほとんどない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、市場制度や経済発展水準の異なる二つの国、具体的には、中国とわが国の農村共有資源管理を対象として、両国の比較を通じて、ソーシャル・キャピタルや資源管理集団の属性が農村共有資源管理に果たす役割を明らかにすることにある。特に、ソーシャル・キャピタルを醸成する集落の慣習・規範・信頼関係が市場制度・経済発展水準の差異を通じて、両国農村の共有資源管理にもたらす影響に着目して、分析を行う。

3. 研究の方法

2007年度は、わが国の農村共有資源、とりわけ農業集落の農業用排水路や農道を対象として、その管理を目的として実施される集落の共同行動の成立要因を検討した。検討に際しては、全農業集落を調査対象として実施される『2000年農林業センサス農業集落調査』の個票データ（サンプル数：約13万）を用い、特に集落規模や集落の社会的異質性ならびにソーシャル・キャピタルを醸成する役割を果たすと考えられる集落の寄与が共有資源管理に果たす役割に着目して、計量的な分析を行った。

2008年度は、中国雲南省農村において収集した灌漑管理に関するミクロデータを用いて、中国農村における農村共有資源管理メカニズムを検討した。特に、調査対象地域が少数民族の居住地域である特徴をふまえて、農業集落の社会的異質性と共有資源管理の関係に着目した分析を行った。分析では、集落の社会的異質性の共有資源管理への直接的な影響経路を検討するのではなく、集落の社会的異質性と関係を有する水路管理人の選抜プロセス、水分配の方法ならびに灌漑システムの資源属性を経由した、間接的な影響経路が共有資源管理に及ぼす影響を検討した。

2009年度は、農林水産省『農林業センサス農業集落調査』における1980年、1990年、2000年の集落個票データにおける北海道、東京都、大阪府、沖縄県を除く43府県から各50集落を無作為抽出し、パネルデータ(サンプル数:約6500)を構築するとともに、これを用いて、わが国農業集落の農村共有資源管理メカニズムを検討した。また、日中比較を通じて、農村共有資源管理に影響を及ぼす共通の要因を検討した。

4. 研究成果

2007年度における農業集落調査の集落個票データを用いた検討からは、(1)集落戸数や非農家率と共有資源の管理水準の間にはU字型や逆U字型で表される非線形の関係が存在し、集落戸数の増加や非農家率の大幅な高まりは管理水準を低下させる方向に作用すること、(2)集落の寄合によって蓄積されるソーシャル・キャピタルは、共有資源の管理水準を高める役割を果たすこと、(3)集落社会の多様性や分極化は、共有資源管理に影響を及ぼさない一方で、集落内農家の経営規模の多様化や二極化は、共有資源管理に影響を及ぼすことから、集落社会そのものよりもむしろ、農家集団のあり方が共有資源の管理水準に強い影響を及ぼしている可能性があることが示唆された。これらの分析結果は、わが国におけるほぼ全ての農業集落を対象に得られた結果であることから、一定の普遍性を有する知見であると解釈できる。

2008年度は、中国雲南省農村において収集した灌漑管理に関するマイクロデータを用いて、中国農村における農村共有資源管理メカニズムを検討した。検討の結果、集落内の民族的な異質性は、水路管理人の選抜プロセスや集落の水管理条件といった間接的な経路を通じて、取水をめぐるコンフリクトの発生数や盗水の発生といった形で、灌漑システムの管理水準に影響を及ぼしていることがわかった。つまり、集落の社会的異質性は、水路管理人による選抜プロセス・利益分配ならびに水供給条件などの灌漑システムの資源属性といった間接的な経路を介して、共有資源管理の成否に影響を及ぼしている。以上の点は、わが国の農業集落の社会的異質性が共有資源管理に影響を及ぼすことを明らかにした、2007年度の研究結果と整合的である。

2009年度は、1980年から2000年までの過去20年間の農業集落のパネルデータを構築し、構築したパネルデータの分析を行った。パネルデータによる分析を行うことによって、経済発展に伴う異時点間の農業集落固有の変化をコントロールしつつ、農業集落の社会的異質性やソーシャル・キャピタルが共有資源管理に及ぼす影響を検討することがで

きる。検討の結果、(1)集落の規模は共有資源管理のための共同行動の実施に影響を及ぼさないこと、(2)寄合回数に代理されるソーシャル・キャピタルは共有資源管理のための共同行動を促進すること、(3)農業集落の構成員の多様化や非農家率の上昇といった集落の社会的異質性の進展は、一定水準まで共同行動を促進する一方、その水準を超えると、共同行動の阻害要因となることがわかった。共有資源管理に関する大半の先行研究で用いられてきたクロスセクションの小規模サンプルでは、水系や地形など対象地域固有の要因と普遍的な要因を峻別して、共有資源管理メカニズムを検討することは困難であった。本研究では、大規模なクロスセクションデータやパネルデータを用いて、地域固有の要因や時間効果をコントロールしつつ、わが国農業集落におけるソーシャル・キャピタルや社会的異質性と共有資源管理の関係を明らかにした。そして、ソーシャル・キャピタルや農業集落の社会的異質性が共有資源管理に影響を及ぼしていることを明らかにした。以上で明らかにされた関係のうち、農業集落の社会的異質性が果たす役割は、中国農村における分析結果においても明らかにされている点であることから、資源管理集団の社会的異質性が共有資源管理に果たす役割は日中農村に共通であることが示唆された。

以上より、本研究では、日中農村の比較を通じて、先行研究において確定的な結論の得られていない、集団の社会的異質性と共有資源管理の関係に、一定の関係が存在することが示唆された。この結果は、日中両国のように市場制度や経済発展水準の異なる段階においても、資源管理集団の社会的異質性が共有資源管理に影響を及ぼすことを示しているとともに、共有資源管理のメカニズムを考察する上で、資源管理集団の社会的異質性を考慮に入れる必要があることを示唆している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ①仙田徹志、藤栄剛、圃場分散と面的集積の意向に関する規定要因—香川県における調査結果を用いて—、農業経営研究、第47巻、pp.152-156、2009年、査読あり
- ②藤栄剛、農村共有資源管理のための共同行動—農業集落の規模と社会的異質性に着目して—、2008年度日本農業経済学会論文集、pp.77-84、2008年、査読あり

〔学会発表〕（計2件）

- ①仙田徹志、藤栄剛、農業経営における農地
利用構造と意向の規定要因に関する計量
分析－香川県における調査結果を用いて
－、日本農業経営学会、2008年9月13日、
鳥取大学
- ②藤栄剛、農村共有資源管理のための共同行
動－農業集落調査個票データを用いた分
析－、日本農業経済学会、2008年3月28
日、宇都宮大学

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤栄 剛 (FUJIE TAKESHI)
滋賀大学・環境総合研究センター・准教授
研究者番号：40356316

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし